

第46回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2019年6月25日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

開催場所

東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋
6階 大ホール

会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

郵送及びインターネットによる議決権行使期限

2019年6月24日（月曜日）
午後6時まで

目次

■ 第46回定時株主総会招集ご通知	1
■ 議決権の行使についてのご案内	2
■ 事業報告	4
■ 連結計算書類	28
■ 計算書類	32
■ 監査報告書	36
■ 株主総会参考書類	40
■ 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	
■ 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
■ 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	

株式会社 **IMAGICA GROUP**

証券コード 6879

株 主 各 位

東京都品川区東五反田二丁目14番1号
株式会社 IMAGICA GROUP
代表取締役社長 布施 信夫

第46回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46回定時株主総会を下記要領にて開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。後記のご案内に従って、2019年6月24日(月曜日)午後6時(営業時間終了時)までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月25日(火曜日)午前10時(受付開始 午前9時)
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号
日本橋室町野村ビル(YUITO)野村コンファレンスプラザ日本橋6階 大ホール
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違のないようご注意ください。)
3. 会議の目的事項

報告事項	1. 第46期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
	2. 第46期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件
決議事項	
第1号議案	取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件
第2号議案	監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案	補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
◎本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎開会間際の混雑緩和のため、早めのご来場をお願い申し上げます。

◎当社は、以下の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.imagicagroup.co.jp/>) に掲載しておりますので、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知の添付書類には、当該事項は記載していません。

①連結計算書類の連結注記表②計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.imagicagroup.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 議決権の行使についてのご案内

株主総会参考書類（40頁～47頁）をご検討の上、議決権のご行使をお願い申し上げます。  
議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

### 株主総会への出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### 株主総会開催日時

2019年6月25日(火曜日) 午前10時

### 書面による議決権行使



郵送で事前に議決権を行使いただけます。  
同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご記入いただき、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

#### 行使期限

2019年6月24日(月曜日) 午後6時到着分まで

### 重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる内容を有効といたします。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取扱わせていただきます。

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコンなどの操作方法がご不明な場合は、以下の窓口にお問い合わせください。

**三井住友信託銀行株式会社**  
**証券代行ウェブサポート専用ダイヤル**

通話無料 **0120-652-031** (受付時間 午前9時～午後9時)

## インターネットによる 議決権行使

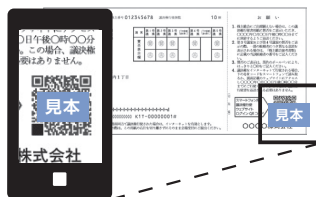
行使期限

2019年6月24日(月曜日)午後6時入力完了分まで



### 「スマート行使」による方法

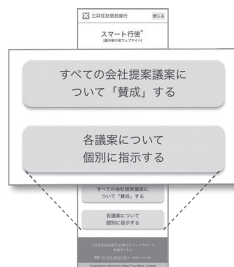
- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、議決権行使コードおよびパスワードの入力なしで簡単に議決権行使ができます。



#### ご注意

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力いただく必要があります。

- 2 以降、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

※ インターネットによる議決権行使に際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株皆様のご負担とさせていただきます。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

(注) 機関投資家の皆さまに関しましては、本株主総会につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

### 「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

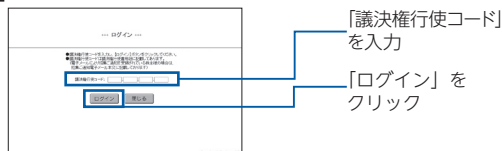
- 1 議決権行使専用ウェブサイト  
<https://www.web54.net>

- 2 議決権行使書専用ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へ進む」をクリック

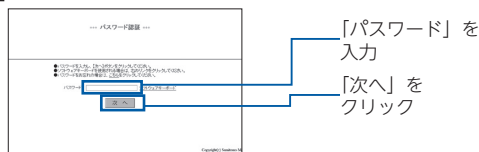
- 3 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 4 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 5 以降、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：**0120-652-031**（フリーダイヤル）

（受付時間 午前9時～午後9時）

## 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

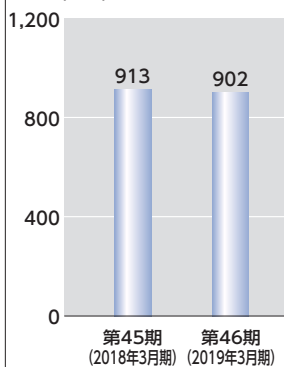
当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な雇用者所得による個人消費の持ち直し等、景気は引き続き緩やかに回復をしてきましたが、一方で、通商問題や海外経済の諸問題による影響の度合いは不透明な状況で推移しました。

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行い、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。なお、当社は、2018年10月1日付で会社名を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスから株式会社IMAGICA GROUPに変更いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は902億12百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は9億26百万円（前年同期比61.8%減）、経常利益は7億89百万円（前年同期比67.5%減）となりました。また、株式会社オー・エル・エムに係るのれんの未償却残高について一時償却を行い、特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は20億10百万円となりました。なお、前連結会計年度につきましては、株式会社IMAGICAティーヴィーの全株式を売却し特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が29億37百万円となっております。

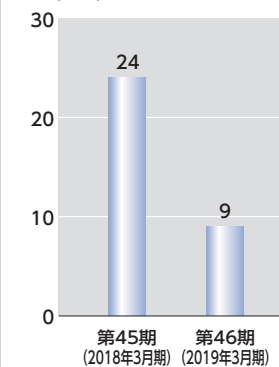
#### 売上高

(単位:億円)



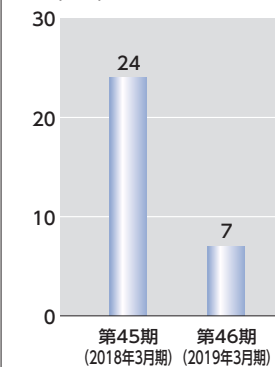
#### 営業利益

(単位:億円)



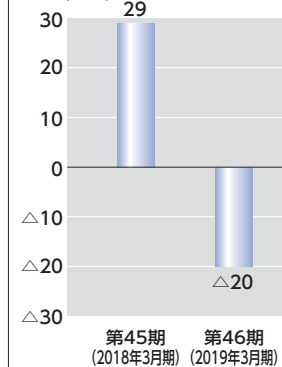
#### 経常利益

(単位:億円)



#### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### イ. 映像コンテンツ事業

当連結会計年度における映像コンテンツ事業の業績は、売上高は234億29百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は43百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

TVCMや、プロジェクションマッピング、屋外広告等の制作案件は好調に推移しましたが、劇場版実写映画の大型作品減少等により、売上減となりました。またアニメーション作品において、劇場版作品や一部TVシリーズ作品、フルCG作品の制作コストが増加したこと等により営業利益は減益となりました。

#### ロ. 映像制作サービス事業

当連結会計年度における映像制作サービス事業の業績は、売上高は275億29百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は6億77百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

TVアニメーション向けポストプロダクションサービス、IT系人材サービスや気象関連情報サービスは受注が好調に推移いたしました。一方、働き方改革に対応して作業体制の変更に取り組むTV番組向けポストプロダクションサービスにおいては、上期業績からの改善はみられるものの通期では減収減益となり、セグメント全体としては、売上高はほぼ前年並み、営業利益は減益となりました。

## ハ. メディア・ローカライゼーション事業

当連結会計年度におけるメディア・ローカライゼーション事業の業績は、売上高は249億16百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は12億57百万円（前年同期は営業損失6億74百万円）となりました。

欧州地域のローカライズサービスの売上は順調に伸長しております。米州、アジア地域においては、映像配信プラットフォーム関連ローカライズサービスの顧客動向の変化により減収となったものの回復傾向にあり、全体としては増収となりました。営業利益については、前期（2018年3月期）の受注増に対応して拡充した制作体制の見直しを進めているものの、設備投資による減価償却費等の固定費増があり、減益となりました。

## 二. 映像システム事業

当連結会計年度における映像システム事業の業績は、売上高は159億46百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は18億96百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

イメージング分野においては国内販売を中心に堅調に推移し、プロ用映像機器分野においては放送局を中心に販売が順調に推移したことに加え、コスト管理を一層進めました。またLSI開発分野においても、引き続き中国向け等の映像・画像処理LSIの出荷が好調に推移し、増収増益となりました。

## (2) 対処すべき課題

### 経営環境

当社グループが事業を展開する映像関連市場はデジタル化・ネットワーク化が進んでおり、今後も益々加速していく状態です。4K・8K・HDRという技術面や、VR・AR・デジタルサイネージ等という制作面における映像表現の高度化、スマートフォン・タブレットといった映像デバイスの多様化、圧縮技術やクラウドの進化といった映像伝送システムの高度化など、従来のビジネスモデルを大きくシフトさせるような動きに直面しています。

一方で、「映像」は、技術革新や社会環境の変化を背景に、現代社会になくてはならないものとなってきており、今後も「映像」を活用するシーンは限りなく広がりを見せていくと考えており、新たな映像関連市場の創出を確信しております。

### 対処すべき課題

2017年3月に発表し、推進中の「グループ中期経営計画2020」におきましては、最終年度の経営指標を売上高1,000億円、営業利益率5%とし、その達成に向け、

- ・成長ドライバーによる事業拡大
- ・利益創出力の向上
- ・経営基盤の強化

をグループ基本戦略として取り組んでまいりました。

2019年3月期におきましては、映像システム事業が着実に計画を達成している一方で、他3事業では計画からの乖離があり、経営指標の達成に遅れが発生しております。

その要因と経営課題は、

- ・メディア・ローライゼーション事業の経営悪化
- ・従来型ビジネスモデルからの変革の遅れ
- ・収益を映像システム事業に依存

の三点と認識しております。



## 新中期経営戦略

このような状況下、当社は、グループ経営の実効性をより高めることを目的に、グループ連結経営に責任をもつグループ執行役員体制をスタートさせ、当社を取り巻く成長機会と経営課題を踏まえ、今般、新中期経営戦略『総合力2021』を策定いたしました。

グループの構造改革を加速し、成長と収益性を伴ったバランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指し、5つの基本戦略に基づきグループの総合力を挙げて取り組んでまいります。

### ●5つの基本戦略

1. 新たなグローバル戦略の構築
2. 既存事業の収益力向上
3. 新たなビジネスモデルへの転換
4. 新規事業の創出と展開
5. 人材育成と働き方改革の推進

### ●経営目標：企業価値の拡大

2022年3月期（2021年度）時価総額500億円を経営目標といたします。

当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行う国内唯一のユニーク企業集団として、グループの総合力により、グローバルに映像コミュニケーションをお届けする Only Oneのクリエイティブ&テクノロジー集団として企業価値の拡大に努めてまいります。

## (3) 資金調達の状況

当社グループは、流動性確保の手段として主要取引金融機関と総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、本コミットメントラインに基づく借入実行残高はありません。

## (4) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は19億5百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

SDI Media Group, Inc.他 吹替作業キャパシティーの拡大

#### (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

#### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### (8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2018年11月1日付で、当社の連結子会社であるSDI Media Group, Inc.は保有するScreen Subtitling Systems Ltd.の全株式を売却し、Screen Subtitling Systems Ltd.及びその子会社Sysmedia Ltd.は当社の連結子会社ではなくなりました。

2018年12月27日付で、当社の連結子会社である株式会社IMAGICA Lab.は保有する株式会社デジタル・ガーデンの全株式を売却し、株式会社デジタル・ガーデンは当社の持分法適用会社ではなくなりました。

2019年3月13日付で、IMGI USA Inc.を新たに設立し、当社の連結子会社といたしました。

### (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                                               | 第 43 期                      | 第 44 期                      | 第 45 期                      | 第 46 期 (当期)                 |
|---------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                                                   | (自2015年4月1日<br>至2016年3月31日) | (自2016年4月1日<br>至2017年3月31日) | (自2017年4月1日<br>至2018年3月31日) | (自2018年4月1日<br>至2019年3月31日) |
| 売上高 (千円)                                          | 70,036,263                  | 87,586,352                  | 91,351,958                  | 90,212,331                  |
| 経常利益 (千円)                                         | 760,321                     | 2,014,485                   | 2,424,266                   | 789,014                     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属する<br>当期純損失 (△) (千円) | △1,555,482                  | 1,707,577                   | 2,937,964                   | △2,010,061                  |
| 1株当たり当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (円)                     | △34.93                      | 38.35                       | 65.98                       | △45.55                      |
| 総資産 (千円)                                          | 63,543,588                  | 68,207,375                  | 70,529,288                  | 64,725,520                  |
| 純資産 (千円)                                          | 29,837,149                  | 29,941,574                  | 32,978,145                  | 27,897,401                  |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社名                        | 資本金<br>(千円)     | 議決権<br>比率<br>(%) | 主要な事業内容           |
|----------------------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 株式会社ロボット                   | 100,000         | 100.0            | 映像コンテンツ事業         |
| 株式会社オー・エル・エム               | 490,000         | 100.0            | 映像コンテンツ事業         |
| 株式会社IMAGICA Lab.           | 100,000         | 100.0            | 映像制作サービス事業        |
| 株式会社イマジカデジタルスケープ           | 100,000         | 100.0            | 映像制作サービス事業        |
| SDI Media Group, Inc.      | 1<br>USドル       | 50.1             | メディア・ローカライゼーション事業 |
| 株式会社フォトロン                  | 100,000         | 100.0            | 映像システム事業          |
| 株式会社オー・エル・エム・デジタル          | 200,000         | ※100.0           | 映像コンテンツ事業         |
| 株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズ        | 10,000          | ※100.0           | 映像コンテンツ事業         |
| Sprite Entertainment, Inc. | 840,000<br>USドル | ※94.4            | 映像コンテンツ事業         |
| 株式会社ピクス                    | 50,000          | 100.0            | 映像コンテンツ事業         |
| 株式会社イマジカ・ライブ               | 60,000          | 66.7             | 映像制作サービス事業        |
| 株式会社イマジカアロベイス              | 65,000          | ※70.0            | 映像制作サービス事業        |
| 株式会社コスモ・スペース               | 30,000          | ※80.0            | 映像制作サービス事業        |
| 株式会社イマジカ角川エディトリアル          | 50,000          | ※70.0            | 映像制作サービス事業        |
| 株式会社ウェザーマップ                | 10,000          | ※100.0           | 映像制作サービス事業        |
| 株式会社キャスター・プロ               | 9,500           | ※100.0           | 映像制作サービス事業        |

| 会社名                             | 資本金<br>(千円)                | 議決権<br>比率<br>(%) | 主要な事業内容           |
|---------------------------------|----------------------------|------------------|-------------------|
| SDI Media USA, Inc.             | 1,761,110<br>USドル          | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media Ltd. (UK)             | 101<br>ポンド                 | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media Scandinavia AB        | 100,000<br>スウェーデン<br>クローナ  | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media Sweden AB             | 100,000<br>スウェーデン<br>クローナ  | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media A/S (Denmark)         | 1,000,000<br>デンマーク<br>クローネ | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media Holdings Germany GmbH | 25,000<br>ユーロ              | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media Germany GmbH          | 25,000<br>ユーロ              | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media Iberia S.L.           | 7,469,810<br>ユーロ           | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| SDI Media Hong Kong Ltd.        | 3,022,965<br>香港ドル          | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| PPC Creative Limited            | 500,100<br>ポンド             | ※50.1            | メディア・ローカライゼーション事業 |
| フォトロン M&E ソリューションズ株式会社          | 100,000                    | ※100.0           | 映像システム事業          |
| PHOTRON USA, INC.               | 1,400,000<br>USドル          | ※100.0           | 映像システム事業          |
| PHOTRON EUROPE Limited          | 270,000<br>ポンド             | ※100.0           | 映像システム事業          |
| アイチップス・テクノロジー株式会社               | 220,000                    | ※84.5            | 映像システム事業          |
| 株式会社IPモーション                     | 50,000                     | ※100.0           | 映像システム事業          |
| 株式会社IMAGICAトータルサービス             | 50,000                     | 100.0            | 全社（共通）            |

- (注) 1. ※印は子会社保有の株式を含んでおります。  
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。  
3. 2019年4月1日付で、株式会社イマジカ角川エディトリアル全株式を譲渡したことにより、同社を連結子会社から除外いたしております。  
4. 2019年4月1日付で、株式会社IMAGICAトータルサービスの全株式を譲渡したことにより、同社を連結子会社から除外いたしております。

## (11) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

| 事業部門              | 事業内容                                                                                                                     |
|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 映像コンテンツ事業         | 劇場映画・テレビドラマ番組・アニメーション作品・Web関連映像の企画制作、テレビCMを中心とした広告制作、ミュージックビデオを主とした音楽映像制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネス                         |
| 映像制作サービス事業        | 撮影、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、VFX・CGI制作、デジタルシネマ関連サービスなど、各種映像技術サービスと、クリエイティブ分野に特化した人材ソリューションを展開                        |
| メディア・ローカライゼーション事業 | 映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳<br>聴覚障害者向け字幕等                                                                                          |
| 映像システム事業          | 高速度デジタルビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売<br>放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売<br>医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守<br>CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売 |

**(12) 主要な拠点等** (2019年3月31日現在)

|                                 |               |                  |
|---------------------------------|---------------|------------------|
| 当社                              | 本社            | 東京都千代田区          |
| 株式会社ロボット                        | 本社            | 東京都渋谷区           |
| 株式会社オー・エル・エム                    | 本社            | 東京都世田谷区          |
| 株式会社IMAGICA Lab.                | 本社・東京映像センター   | 東京都品川区           |
|                                 | 品川プロダクションセンター | 東京都品川区           |
|                                 | 赤坂ビデオセンター     | 東京都港区            |
| 株式会社イマジカデジタルスケープ                | 本社            | 東京都渋谷区           |
| SDI Media Group, Inc.           | 本社            | ロサンゼルス市 (アメリカ)   |
| 株式会社フォトロン                       | 本社            | 東京都千代田区          |
|                                 | 米沢工場          | 山形県米沢市           |
| SDI Media USA, Inc.             | 本社            | ロサンゼルス市 (アメリカ)   |
| SDI Media Ltd. (UK)             | 本社            | ロンドン市 (イギリス)     |
| SDI Media Scandinavia AB        | 本社            | ソルナ市 (スウェーデン)    |
| SDI Media Sweden AB             | 本社            | ソルナ市 (スウェーデン)    |
| SDI Media A/S (Denmark)         | 本社            | コペンハーゲン市 (デンマーク) |
| SDI Media Holdings Germany GmbH | 本社            | ベルリン市 (ドイツ)      |
| SDI Media Germany GmbH          | 本社            | ベルリン市 (ドイツ)      |
| SDI Media Iberia S.L.           | 本社            | バルセロナ市 (スペイン)    |
| SDI Media Hong Kong Ltd.        | 本社            | 九龍市 (香港)         |
| PPC Creative Limited            | 本社            | ロンドン市 (イギリス)     |

**(13) 従業員の状況** (2019年3月31日現在)

| セグメント            | 従業員数(名)       |
|------------------|---------------|
| 映像コンテンツ事業        | 624 [ 84]     |
| 映像制作サービス事業       | 1,677 [ 844]  |
| メディア・ローライゼーション事業 | 1,366 [ 255]  |
| 映像システム事業         | 355 [ 42]     |
| 全社(共通)           | 60 [ 15]      |
| 合計               | 4,082 [1,240] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に外数で記載しております。

**(14) 主要な借入先** (2019年3月31日現在)

| 借入先          | 借入金残高(千円)    |
|--------------|--------------|
| 株式会社三井住友銀行   | 10,947,223千円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 289,000千円    |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 174,000千円    |

**(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

当社は、2018年10月1日付で、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスから株式会社IMAGICA GROUPへ変更いたしました。



## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 150,000,000株       |
| ② 発行済株式の総数 | 44,053,226株        |
|            | (自己株式478,341株を除く。) |
| ③ 1単元の株式の数 | 100株               |
| ④ 株 主 数    | 6,973名             |
|            | (前期比881名増)         |
| ⑤ 大 株 主    |                    |

| 株 主 名                                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------|------------|---------|
|                                            | 株          | %       |
| 株 式 会 社 ク レ ア ー ト                          | 25,279,220 | 57.38   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                 | 2,078,300  | 4.71    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                        | 1,244,500  | 2.82    |
| 株式会社フジ・メディア・ホールディングス                       | 848,000    | 1.92    |
| 奥 野 敏 聡                                    | 616,936    | 1.40    |
| I M A G I C A G R O U P 従 業 員 持 株 会        | 513,450    | 1.16    |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社                    | 512,000    | 1.16    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                   | 417,400    | 0.94    |
| 長 瀬 文 男                                    | 406,127    | 0.92    |
| J. P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 1300000 | 371,653    | 0.84    |

(注) 持株比率は自己株式数 (478,341株) を控除して算出しております。

- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役の氏名等 (2019年3月31日現在)

| 地 位                | 氏 名                                            | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                 |
|--------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>会 長       | 長 瀬 文 男                                        | 株式会社クレアートホールディングス 取締役<br>株式会社クレアート 取締役                                                                                                                                                       |
| 代表取締役<br>社 長       | 塚 田 眞 人                                        | 社長執行役員 IT部・グループサービス推進室担当<br>SDI Media Group, Inc. Director, Chairman                                                                                                                         |
| 取 締 役              | 森 田 正 和                                        | 執行役員 グローバルコーポレート戦略部・企画部・経営管理部・人材マ<br>ネジメント部担当<br>株式会社ロボット 取締役<br>SDI Media Group, Inc. Director                                                                                              |
| 取 締 役              | 布 施 信 夫                                        | 株式会社フォトロン 代表取締役兼社長執行役員<br>フォトロン M&E ソリューションズ株式会社 取締役<br>PHOTRON USA, INC. Director<br>アイチップス・テクノロジー株式会社 取締役<br>株式会社IPモーション 取締役                                                               |
| 取 締 役              | 奥 野 敏 聡                                        | 株式会社オー・エル・エム 代表取締役<br>株式会社オー・エル・エム・デジタル 代表取締役<br>株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズ 取締役<br>Sprite Entertainment Inc. 代表取締役/CEO<br>OLM Asia SDN BHD 取締役<br>株式会社IGポート 取締役<br>株式会社小学館ミュージック&デジタル エンタテインメント 取締役 |
| 取 締 役              | ニコラス・<br>エドワード・<br>ベネシュ<br>(Nicholas E. Benes) | 株式会社ジェイ・ティ・ピー 代表取締役<br>公益社団法人会社役員育成機構 代表理事                                                                                                                                                   |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 安 藤 潤                                          |                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 中 内 重 郎                                        | 株式会社コチコンサルティング 代表取締役<br>COCHI consulting (Shanghai) Co.,Ltd. 代表                                                                                                                              |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 千 葉 理                                          | 桐蔭横浜大学法科大学院 准教授<br>ケネディックス・レジデンシャル投資法人 監督役員<br>株式会社ウェブインパクト 社外監査役<br>丸善食品工業株式会社 社外監査役                                                                                                        |

- (注) 1. 取締役 ニコラス・エドワード・ベネシュ、中内重郎、千葉理の3氏は、社外取締役であります。  
 2. 当社は、監査等委員会の職務の一層の充実をはかるため、常勤の監査等委員を選定しております。  
 3. 社外取締役 ニコラス・エドワード・ベネシュ、中内重郎、千葉理の3氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

取締役ニコラス・エドワード・ベネシュ氏及び監査等委員である取締役安藤潤氏、中内重郎氏、千葉理氏と当社の間において、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

いずれの契約においても、会社法第425条第1項に定める金額を損害賠償責任の限度額としております。

## (3) 取締役の報酬等の額

| 区 分                         | 支給人員 (名) | 報酬等の額 (千円)          |
|-----------------------------|----------|---------------------|
| 取締役 (監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 6<br>(1) | 98,474<br>(7,800)   |
| 取締役 (監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 3<br>(2) | 33,354<br>(16,350)  |
| 合 計                         | 9<br>(3) | 131,828<br>(24,150) |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2017年6月28日開催の第44回定時株主総会において年額500,000千円以内 (うち社外取締役分50,000千円以内) と決議いただいております。また別枠で、取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) について2018年6月26日開催の第45回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬額として年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2017年6月28日開催の第44回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議いただいております。
3. 当社は、取締役については、代表取締役会長、3名の社外取締役の計4名により構成される「人事諮問委員会」において審議し、経営環境の変化やグループ全体の業績に応じて定める役員報酬テーブルに従って取締役会が報酬額を決定しております。なお、その総額は別枠で設定された譲渡制限付株式の付与のための報酬額を含め、株主総会において承認された報酬額の範囲内であり、また監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ①社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- イ. 社外取締役ニコラス・エドワード・ベネシュ氏は、株式会社ジェイ・ティ・ピー代表取締役、公益社団法人会社役員育成機構代表理事を兼務しております。いずれも当社との間には特別な関係はありません。
- ロ. 社外取締役（監査等委員）中内重郎氏は、株式会社コチコンサルティング代表取締役、COCHI consulting (Shanghai) Co.,Ltd.代表を兼務しております。いずれも当社との間には特別な関係はありません。
- ハ. 社外取締役（監査等委員）千葉理氏は、桐蔭横浜大学法科大学院准教授、ケネディックス・レジデンシャル投資法人監督役員、株式会社ウェブインパクト社外監査役、丸善食品工業株式会社社外監査役を兼務しております。いずれも当社との間には特別な関係はありません。

## ②社外役員の主な活動状況

### イ. 取締役会及び監査等委員会の活動状況

|                  |                         | 取締役会<br>(17回開催) |      | 監査等委員会<br>(14回開催) |       |
|------------------|-------------------------|-----------------|------|-------------------|-------|
|                  |                         | 出席回数            | 出席率  | 出席回数              | 出席率   |
| 社外取締役            | ニコラス・<br>エドワード・<br>ベネシュ | 15 回            | 88 % | —                 | —     |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 中 内 重 郎                 | 16 回            | 94 % | 14 回              | 100 % |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 千 葉 理                   | 15 回            | 88 % | 13 回              | 92 %  |

### ロ. 取締役会及び監査等委員会における発言状況

取締役ニコラス・エドワード・ベネシュ氏は、取締役会17回中15回に出席し、客観的・中立的な経営監視の観点、グローバルな視点から、議案・審議等につき必要な助言、提言を適宜行っております。

取締役（監査等委員）中内重郎氏は、取締役会17回中16回、監査等委員会14回中14回に出席し、客観的・中立的な経営監視の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

取締役（監査等委員）千葉理氏は、取締役会17回中15回、監査等委員会14回中13回に出席し、客観的・中立的な経営監視の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2018年6月26日開催の第45回定時株主総会において、新たに有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった太陽有限責任監査法人は退任いたしました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 報酬等の額  |
|----------------------------------------|--------|
|                                        | 千円     |
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 91,000 |
| ②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 92,200 |

- (注) 1. 監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な書類を入手し報告を受け、当該期の監査計画および監査報酬見積もりの相当性等を確認した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な子会社のうち在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」といいます。）の整備に関する基本方針を以下のとおり取締役会において決議し、同決議のもと整備を推進し、内部統制システムを構築・運用していくことが経営の責務であると認識しております。

#### ① 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会において企業倫理規程をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範とします。また、その徹底を図るため、総務部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に教育等を行うほか、コンプライアンス上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として通報・相談窓口を設置します。

また、当社は社会の秩序や企業の健全な活動に影響を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

法令及び社内諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」といいます。）に記録し、保存します。取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動に係る様々なリスクに対処するため、リスク管理に係る社内諸規程を策定し、総務部門を統括部門としてリスク管理体制を構築します。重大事態が発生した際には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、被害の拡大を防止します。



- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は取締役・従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図ります。
- イ. 職務権限・意思決定ルールに関する社内諸規程の制定
  - ロ. 執行役員制度の採用
  - ハ. 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理の実施
  - ニ. 取締役会及び諸会議による業績の定期的なレビューと改善策の実施
- ⑤ 当社及びグループ会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」といいます。）における業務の適正を確保するための体制  
当社は、持株会社として全体最適の観点から必要な経営資源配分を行います。またグループ会社管理規程に従い、各社の自主性を尊重しつつ、以下のとおりグループ各社の業務の適正を確保します。
- イ. 経営上の重要な事項に関しては、当社への協議または報告を求めるとともに、グループ各社から事業計画等の報告を定期的に受けるものとします。
  - ロ. 当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するため、グループ各社との連携により、当社グループ全体のリスク管理を行います。
  - ハ. グループ中期経営計画の策定とそれに基づくグループ各社の業績目標と予算設定、及びITを活用した業績管理を実施することで、グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保します。
  - ニ. 当社グループ全体を対象とするコンプライアンス通報・相談窓口を設置し、これを周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性を確保します。
  - ホ. 業務監査室は、当社グループの内部監査を適時行います。
- ⑥ 財務報告の信頼性を確保するための体制  
当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備、運用を行うとともに、当社内部統制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて改善を実施します。

- ⑦ 監査等委員会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務執行のため、監査等委員会室を設置して監査等委員会補助スタッフを置くこととし、そのスタッフの人事考課および人事異動については、常勤監査等委員の同意を要するものとします。

- ⑧ 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）及び従業員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）または従業員は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、経営上の重要な事項その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス通報・相談窓口による通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備します。監査等委員会から報告要請があったときには、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び従業員は速やかに監査等委員会に報告するものとします。

また、当社は、監査等委員への報告を行った当社グループの取締役または従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、業務監査室、グループ各社の監査役等との情報交換に努め、相互の連携を図ります。

また、監査等委員会がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、請求にかかる費用が当該監査等委員会の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、会社はその費用を負担します。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は上記業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。当事業年度の運用状況につきましては、次のとおりです。

### ① 取締役の職務執行について

当事業年度では取締役会を17回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

### ② 監査等委員の職務執行について

当事業年度では監査等委員会を14回開催し、監査等委員会において定めた監査計画に基づいた監査を実施しております。また、取締役会等の重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人並びに業務監査室との間で定期的に情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備並びに運用状況を確認しております。

### ③ コンプライアンスについて

コンプライアンスに対する意識の向上を図るため、全従業員向けのeラーニングによるコンプライアンス研修を継続実施し、コンプライアンスに対する意識の深化に努めております。

また、コンプライアンス通報・相談窓口を常設し、法令違反や不正行為による不祥事を未然防止すること、万一発生した場合に早期に発見すること、自浄プロセスの機能を向上させることに努めております。

### ④ リスク管理について

グループ全社でリスク管理責任者を選任し、定例会議を開催し、リスク管理にかかる認識を改めて確認し、経営上の様々なリスクに対応する体制づくりに努めております。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置づけております。配当につきましては、連結業績に応じた利益配分を基本とした上で、連結配当性向の目標を30%とし、安定した配当の維持と配当水準の向上を目指してまいります。

なお、特別な損益等の特殊要因が当期純利益に大きく影響を与える場合は、配当の決定にあたり、基本的に特殊要因を考慮した配当性向を踏まえ、株主様への安定的な配当と今後の事業展開や内部留保の状況などを総合的に勘案し決定いたしております。

また、当社グループは、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債の部             |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目               | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>40,119,332</b> | <b>流動負債</b>      | <b>26,712,502</b> |
| 現金及び預金          | 6,079,172         | 支払手形及び買掛金        | 6,657,281         |
| 受取手形及び売掛金       | 19,043,240        | 短期借入金            | 5,375,309         |
| たな卸資産           | 11,352,166        | 未払金              | 3,688,369         |
| その他             | 3,704,760         | 未払法人税等           | 646,989           |
| 貸倒引当金           | △60,006           | 前受金              | 5,735,832         |
| <b>固定資産</b>     | <b>24,606,187</b> | 賞与引当金            | 1,131,264         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,084,058</b>  | 役員等報酬引当金         | 146,678           |
| 建物及び構築物         | 3,502,684         | 受注損失引当金          | 73,117            |
| 機械装置及び運搬具       | 117,391           | その他              | 3,257,658         |
| 土地              | 2,944,295         | <b>固定負債</b>      | <b>10,115,616</b> |
| リース資産           | 800,677           | 長期借入金            | 6,169,835         |
| 建設仮勘定           | 60,508            | 長期未払金            | 316,773           |
| その他             | 1,658,500         | 繰延税金負債           | 493,520           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,336,425</b>  | 退職給付に係る負債        | 1,356,280         |
| ソフトウェア          | 1,189,223         | その他              | 1,779,206         |
| のれん             | 3,769,751         | <b>負債合計</b>      | <b>36,828,119</b> |
| その他             | 4,377,450         | <b>純資産の部</b>     |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,185,703</b>  | <b>株主資本</b>      | <b>24,857,620</b> |
| 投資有価証券          | 2,780,364         | 資本金              | 3,244,915         |
| 関係会社株式          | 306,705           | 資本剰余金            | 14,816,170        |
| 敷金及び保証金         | 1,177,433         | 利益剰余金            | 7,286,290         |
| 繰延税金資産          | 1,407,252         | 自己株式             | △489,754          |
| その他             | 624,476           | その他の包括利益累計額      | 292,382           |
| 貸倒引当金           | △110,528          | その他有価証券評価差額金     | 741,443           |
| <b>資産合計</b>     | <b>64,725,520</b> | 繰延ヘッジ損益          | △1,346            |
|                 |                   | 土地再評価差額金         | △17,933           |
|                 |                   | 為替換算調整勘定         | △442,700          |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額     | 12,919            |
|                 |                   | <b>非支配株主持分</b>   | <b>2,747,397</b>  |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>27,897,401</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>64,725,520</b> |

## 連結損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額        |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 90,212,331 |
| 売上原価            |           | 66,595,086 |
| 売上総利益           |           | 23,617,245 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 22,690,582 |
| 営業利益            |           | 926,663    |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 17,149    |            |
| 受取配当金           | 55,958    |            |
| 受取配債料           | 63,102    |            |
| 持分法による投資利益      | 20,157    |            |
| 為替差益            | 3,382     |            |
| その他             | 125,553   | 285,303    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 328,027   |            |
| その他             | 94,924    | 422,951    |
| 経常利益            |           | 789,014    |
| 特別利益            |           |            |
| 固定資産売却益         | 21,817    |            |
| 投資有価証券売却益       | 369,510   | 391,328    |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産売却損         | 24,322    |            |
| 固定資産除却損         | 31,536    |            |
| のれん償却額          | 2,290,323 |            |
| 関係会社株式売却損       | 296,324   |            |
| その他             | 233,527   | 2,876,033  |
| 税金等調整前当期純損失     |           | 1,695,690  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,535,509 |            |
| 法人税等調整額         | △405,507  | 1,130,002  |
| 当期純損失           |           | 2,825,692  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |           | 815,631    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |           | 2,010,061  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |            |            |          |            |
|---------------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高                 | 3,244,915 | 15,190,725 | 9,749,118  | △42      | 28,184,716 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |            |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |           |            | △445,314   |          | △445,314   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |           |            | △2,010,061 |          | △2,010,061 |
| 自己株式の取得                   |           |            |            | △512,001 | △512,001   |
| 自己株式の処分                   |           | △2,739     |            | 22,288   | 19,548     |
| 子会社持分の変動                  |           | △371,815   |            |          | △371,815   |
| 持分法の適用範囲の変動               |           |            | △7,452     |          | △7,452     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |            |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -         | △374,555   | △2,462,828 | △489,712 | △3,327,095 |
| 当 期 末 残 高                 | 3,244,915 | 14,816,170 | 7,286,290  | △489,754 | 24,857,620 |

(単位：千円)

|                           | その他の包括利益累計額      |         |                    |              |
|---------------------------|------------------|---------|--------------------|--------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 為替換算<br>調整勘定 |
| 当 期 首 残 高                 | 1,689,371        | △388    | △17,933            | △433,870     |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |                    |              |
| 剰 余 金 の 配 当               |                  |         |                    |              |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |                  |         |                    |              |
| 自己株式の取得                   |                  |         |                    |              |
| 自己株式の処分                   |                  |         |                    |              |
| 子会社持分の変動                  |                  |         |                    |              |
| 持分法の適用範囲の変動               |                  |         |                    |              |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △947,928         | △958    | -                  | △8,829       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △947,928         | △958    | -                  | △8,829       |
| 当 期 末 残 高                 | 741,443          | △1,346  | △17,933            | △442,700     |

(単位：千円)

|                           | その他の包括利益累計額  |               | 非支配株主持分   | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|------------|
|                           | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |           |            |
| 当 期 首 残 高                 | 3,942        | 1,241,121     | 3,552,306 | 32,978,145 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |               |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |              |               |           | △445,314   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |              |               |           | △2,010,061 |
| 自己株式の取得                   |              |               |           | △512,001   |
| 自己株式の処分                   |              |               |           | 19,548     |
| 子会社持分の変動                  |              |               |           | △371,815   |
| 持分法の適用範囲の変動               |              |               |           | △7,452     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 8,976        | △948,739      | △804,908  | △1,753,648 |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 8,976        | △948,739      | △804,908  | △5,080,744 |
| 当 期 末 残 高                 | 12,919       | 292,382       | 2,747,397 | 27,897,401 |



# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債の部             |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目               | 金額                |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,234,686</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>6,252,713</b>  |
| 現金及び預金          | 3,519,635         | 短期借入金            | 4,939,623         |
| 売掛金             | 51,673            | 未払金              | 558,788           |
| 前払費用            | 35,872            | 未払費用             | 34,992            |
| 短期貸付金           | 3,803,697         | 未払法人税等           | 200,593           |
| その他             | 823,807           | 前受金              | 406,308           |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,142,202</b> | 預り金              | 7,533             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,498,731</b>  | 賞与引当金            | 76,372            |
| 建物              | 1,519,992         | 役員報酬引当金          | 11,195            |
| 構築物             | 17,125            | その他              | 17,304            |
| 工具器具備品          | 18,553            | <b>固定負債</b>      | <b>2,290,739</b>  |
| 土地              | 2,942,518         | 長期借入金            | 1,792,396         |
| その他             | 540               | 長期未払金            | 56,182            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>31,227</b>     | 繰延税金負債           | 390,228           |
| ソフトウェア          | 27,927            | 退職給付引当金          | 48,538            |
| その他             | 3,300             | その他              | 3,394             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,612,243</b> | <b>負債合計</b>      | <b>8,543,453</b>  |
| 投資有価証券          | 2,556,513         | <b>純資産の部</b>     |                   |
| 関係会社株式          | 10,415,499        | 株主資本             | 18,163,566        |
| 長期貸付金           | 1,520,000         | 資本金              | 3,244,915         |
| 長期前払費用          | 17,291            | 資本剰余金            | 10,721,100        |
| その他             | 102,939           | 資本準備金            | 1,513,363         |
| <b>資産合計</b>     | <b>27,376,889</b> | その他資本剰余金         | 9,207,736         |
|                 |                   | <b>利益剰余金</b>     | <b>4,687,305</b>  |
|                 |                   | 利益準備金            | 83,074            |
|                 |                   | その他利益剰余金         | 4,604,230         |
|                 |                   | 別途積立金            | 628,200           |
|                 |                   | 固定資産圧縮積立金        | 969,634           |
|                 |                   | 繰越利益剰余金          | 3,006,396         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>      | <b>△489,754</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等         | 669,869           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金     | 689,148           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益          | △1,346            |
|                 |                   | 土地再評価差額金         | △17,933           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>18,833,435</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>27,376,889</b> |

# 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額              |
|-----------------|-----------|------------------|
| <b>営業収益</b>     |           | <b>3,016,682</b> |
| 営業費用            |           |                  |
| 不動産賃貸原価         | 384,947   |                  |
| その他の原価          | 123,110   |                  |
| 販売費及び一般管理費      | 1,465,895 | 1,973,952        |
| <b>営業利益</b>     |           | <b>1,042,730</b> |
| <b>営業外収益</b>    |           |                  |
| 受取利息            | 21,636    |                  |
| 受取配当金           | 51,361    |                  |
| その他の            | 31,931    | 104,929          |
| <b>営業外費用</b>    |           |                  |
| 支払利息            | 22,213    |                  |
| 為替差損            | 985       |                  |
| その他の            | 17,214    | 40,413           |
| <b>経常利益</b>     |           | <b>1,107,246</b> |
| <b>特別利益</b>     |           |                  |
| 投資有価証券売却益       | 369,510   | 369,510          |
| <b>特別損失</b>     |           |                  |
| 固定資産除却損         | 2,710     |                  |
| 関係会社株式評価損       | 2,844,175 | 2,846,886        |
| <b>税引前当期純損失</b> |           | <b>1,370,129</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 154,655   |                  |
| 法人税等調整額         | △41,676   | 112,978          |
| <b>当期純損失</b>    |           | <b>1,483,107</b> |

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本   |           |           |            |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                                  | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           |            |
|                                  |           | 資本準備金     | その他資本剰余金  | 資本剰余金合計    |
| 当 期 首 残 高                        | 3,244,915 | 1,513,363 | 9,210,476 | 10,723,840 |
| 事業年度中の変動額                        |           |           |           |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                     |           |           |           |            |
| 剰余金の配当                           |           |           |           |            |
| 当期純損失                            |           |           |           |            |
| 自己株式の取得                          |           |           |           |            |
| 自己株式の処分                          |           |           | △2,739    | △2,739     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額 (純額) |           |           |           |            |
| 事業年度中の変動額合計                      | -         | -         | △2,739    | △2,739     |
| 当 期 末 残 高                        | 3,244,915 | 1,513,363 | 9,207,736 | 10,721,100 |

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本   |                      |                  |            |             |            |             |
|----------------------------------|-----------|----------------------|------------------|------------|-------------|------------|-------------|
|                                  | 利 益 剰 余 金 |                      |                  |            |             | 自 己<br>株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                                  | 利益<br>準備金 | そ の 他 利 益 剰 余 金      |                  |            | 利益剰余金<br>合計 |            |             |
| 別途<br>積立金                        |           | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |            |             |            |             |
| 当 期 首 残 高                        | 83,074    | 628,200              | 977,918          | 4,926,534  | 6,615,728   | △42        | 20,584,441  |
| 事業年度中の変動額                        |           |                      |                  |            |             |            |             |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                     |           |                      | △8,284           | 8,284      |             |            |             |
| 剰余金の配当                           |           |                      |                  | △445,314   | △445,314    |            | △445,314    |
| 当期純損失                            |           |                      |                  | △1,483,107 | △1,483,107  |            | △1,483,107  |
| 自己株式の取得                          |           |                      |                  |            |             | △512,001   | △512,001    |
| 自己株式の処分                          |           |                      |                  |            |             | 22,288     | 19,548      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額 (純額) |           |                      |                  |            |             |            |             |
| 事業年度中の変動額合計                      | -         | -                    | △8,284           | △1,920,138 | △1,928,422  | △489,712   | △2,420,874  |
| 当 期 末 残 高                        | 83,074    | 628,200              | 969,634          | 3,006,396  | 4,687,305   | △489,754   | 18,163,566  |

(単位：千円)

|                                     | 評価・換算差額等         |         |              |                | 純資産合計      |
|-------------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|------------|
|                                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高                           | 1,611,242        | —       | △17,933      | 1,593,309      | 22,177,751 |
| 事業年度中の変動額                           |                  |         |              |                |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                        |                  |         |              |                |            |
| 剰余金の配当                              |                  |         |              |                | △445,314   |
| 当 期 純 損 失                           |                  |         |              |                | △1,483,107 |
| 自己株式の取得                             |                  |         |              |                | △512,001   |
| 自己株式の処分                             |                  |         |              |                | 19,548     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変 動 額 (純 額) | △922,093         | △1,346  |              | △923,440       | △923,440   |
| 事業年度中の変動額合計                         | △922,093         | △1,346  | —            | △923,440       | △3,344,315 |
| 当 期 末 残 高                           | 689,148          | △1,346  | △17,933      | 669,869        | 18,833,435 |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中桐 光康 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川島 繁雄 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下平 貴史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中桐 光康 | ㊞ |
|--------------------|-------|-------|---|

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川島 繁雄 | ㊞ |
|--------------------|-------|-------|---|

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 下平 貴史 | ㊞ |
|--------------------|-------|-------|---|

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社IMAGICA GROUP（旧会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第46期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた当期の監査方針、職務の分担、監査計画等に従い、会社の内部監査部門及び内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示していると認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月28日

株式会社IMAGICA GROUP 監査等委員会

常勤監査等委員 安藤 潤 ㊟

監査等委員 中内重郎 ㊟

監査等委員 千葉理 ㊟

(注) 監査等委員の中内重郎及び千葉理は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案

#### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（6名）は本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、候補者については、人事諮問委員会の答申を得て、取締役会において決定いたしました。

また、本議案については、監査等委員会において検討がなされ、意見陳述すべき特段の事項はないとの結論に至っております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                             |       | 当社における地位          | 取締役会出席状況          |
|-------|------------------------------------------------|-------|-------------------|-------------------|
| 1     | ながせ 長瀬<br>ふみお 文男                               | 再任    | 代表取締役会長           | 17回／17回<br>(100%) |
| 2     | ふせ 布施<br>のぶお 信夫                                | 再任    | 代表取締役社長<br>社長執行役員 | 17回／17回<br>(100%) |
| 3     | もりた 森田<br>まさかず 正和                              | 再任    | 取締役常務執行役員         | 17回／17回<br>(100%) |
| 4     | おくの 奥野<br>としあき 敏聡                              | 再任    | 取締役執行役員           | 15回／17回<br>(88%)  |
| 5     | ニコラス・<br>エドワード・<br>ベネシュ<br>[Nicholas E. Benes] | 再任 社外 | 社外取締役             | 15回／17回<br>(88%)  |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                         | <p><b>再任</b></p> <p>ながせふみお<br/>長瀬文男<br/>(1950年12月8日生)</p> | <p>1973年4月 三菱商事株式会社 入社<br/>1980年8月 株式会社東洋現像所 入社<br/>1983年6月 同社取締役<br/>1990年6月 株式会社イマジカ代表取締役副社長<br/>1992年6月 同社代表取締役社長<br/>2002年4月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット<br/>ホールディングス代表取締役社長<br/>2009年6月 同社代表取締役会長<br/>2011年4月 当社代表取締役会長 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社クレアートホールディングス取締役<br/>株式会社クレアート取締役</p> | 406,127株       |
| (取締役候補者とした理由)<br>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営陣のトップとして経済界での積極的な交流などに実力を発揮するとともに当社の主要事業の経営を歴任することで、当社の代表取締役会長に相応しい経験と能力を有しております。取締役会では議長として適切な運営を行っており、取締役候補者となりました。                                                                                       |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 2                                                                                                                                                                                                                                                         | <p><b>再任</b></p> <p>ふせのぶお<br/>布施信夫<br/>(1958年10月3日生)</p>  | <p>1982年4月 株式会社大沢商会 入社<br/>1984年5月 株式会社フォトロン 入社<br/>1999年6月 同社取締役<br/>2004年7月 同社取締役常務執行役員<br/>2012年4月 同社代表取締役兼社長執行役員<br/>2016年6月 当社取締役<br/>2019年4月 株式会社フォトロン 取締役会長 (現任)<br/>2019年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社フォトロン取締役会長</p>                                     | 19,372株        |
| (取締役候補者とした理由)<br>当社の主要事業セグメントである映像システム事業セグメントの統括会社である株式会社フォトロンの代表取締役社長として、2012年の就任以来、毎年当該セグメントを売上、利益ともに安定的に成長させてきており、その豊富な経験とグループの事業領域における高い知見から、2019年4月1日に当社代表取締役社長に就任いたしました。就任以来、当社経営陣のトップとしてリーダーシップを発揮し、グループ経営に関する執行側の最高責任者としての責務を果たしており、取締役候補者となりました。 |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                   | <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p style="text-align: center;">もり た ま さ かず<br/>森田 正和<br/>(1962年2月14日生)</p> | <p>1984年4月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社） 入社</p> <p>1994年7月 上海松下電池有限公司 総会計士（CFO）</p> <p>2001年1月 アメリカ松下電池工業株式会社 副社長（CFO）</p> <p>2011年4月 パナソニック株式会社 経理グループ 事業管理室総括</p> <p>2013年6月 三洋電機株式会社取締役 経理本部長</p> <p>2016年4月 当社 入社 執行役員</p> <p>2017年6月 当社取締役執行役員</p> <p>2019年4月 当社取締役常務執行役員（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社ロボット取締役<br/>SDI Media Group, Inc. Director, Chairman</p>                 | 4,514株         |
| <p>（取締役候補者とした理由）<br/>前職における豊富な経験を踏まえ、当社入社後、当社グループ全体の企業価値向上に貢献しております。また、海外を含めた当社グループの経営計画、財務、経理、人事について、その責任者としての責務を果たしております。ファイナンス、アカウンティングなどに関する高度な専門性および経営に関する高い見識から、持続的な企業価値向上の実現のために適切な人材と判断して、取締役候補者となりました。</p> |                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |
| 4                                                                                                                                                                                                                   | <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p style="text-align: center;">おく の とし あき<br/>奥野 敏聡<br/>(1959年12月30日生)</p> | <p>1980年10月 株式会社オービー企画 入社</p> <p>1994年6月 株式会社オー・エル・エム設立 代表取締役（現任）</p> <p>2010年8月 株式会社IGポート取締役（現任）</p> <p>2016年6月 当社取締役</p> <p>2019年4月 当社取締役執行役員（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社オー・エル・エム代表取締役<br/>株式会社オー・エル・エム・デジタル代表取締役<br/>株式会社オー・エル・エム・ベンチャーズ取締役<br/>Sprite Entertainment Inc. 代表取締役／CEO<br/>OLM Asia SDN BHD 取締役<br/>株式会社IGポート取締役<br/>株式会社小学館ミュージック&amp;デジタル エンタテインメント取締役</p> | 616,936株       |
| <p>（取締役候補者とした理由）<br/>映像制作企業の経営を長年にわたり担っており、事業に精通するなど、当社の取締役に相応しい経験と能力を有しております。現在は株式会社オー・エル・エムの代表取締役として、映像コンテンツ事業セグメントの主要会社グループを牽引しております。事業会社のトップとしてグループ全体への好影響を与えており、取締役候補者となりました。</p>                              |                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                                                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                           | <p><b>再任</b> <b>社外</b><br/>ニコラス・エドワード・ベネシュ<br/>[Nicholas E. Benes]<br/>(1956年4月16日生)</p> | <p>1983年9月 Morgan Guaranty Trust Company of New York 入社<br/>1983年11月 米国カリフォルニア州、ニューヨーク州弁護士会 入会<br/>1994年5月 株式会社鎌倉専務取締役<br/>1997年4月 株式会社ジェイ・ティ・ピー設立<br/>代表取締役（現任）<br/>2000年3月 株式会社アルプス社社外取締役<br/>2006年12月 株式会社ライブドアホールディングス社外取締役<br/>2007年3月 セシール株式会社社外取締役<br/>2009年11月 公益社団法人会社役員育成機構代表理事（現任）<br/>2016年6月 当社社外取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社ジェイ・ティ・ピー代表取締役<br/>公益社団法人会社役員育成機構代表理事</p> | 3,651株         |
| <p>(社外取締役候補者とした理由)<br/>行政機関等における豊富な経験及びコーポレート・ガバナンスにかかる幅広い知識と高い見識を備えており、グローバルな視点から当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を果たしております。当社取締役会、人事諮問委員会の出席状況もよく、積極的な発言を行い、当社の経営に関する意思決定に大きく関与しております。また、東京証券取引所の定めている独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外取締役候補者となりました。</p> |                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社株式の数には、IMAGICA GROUP役員持株会における各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
3. 取締役候補者ニコラス・エドワード・ベネシュ氏は、社外取締役候補者であります。当社は同氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、同氏が就任された場合、当該契約を継続する予定であります。なお、同氏の当社での社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が再任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

## 第2号議案

### 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は本総会終結のときをもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                                                                                                                                                | 当社における地位     | 取締役会出席状況          |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------|
| 1     | あんどう じゅん<br>安藤 潤 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span>                                                                   | 取締役（常勤監査等委員） | 17回／17回<br>(100%) |
| 2     | なかうち じゅうろう<br>中内 重郎 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> | 社外取締役（監査等委員） | 16回／17回<br>(94%)  |
| 3     | ちば おさむ<br>千葉 理 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span>      | 社外取締役（監査等委員） | 15回／17回<br>(88%)  |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                                                                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                               | <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span><br>あん どう じゅん<br>安 藤 潤<br>(1953年12月12日生) | 1977年4月 株式会社東洋現像所 入社<br>2006年7月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット<br>ホールディングス執行役員経営企画室長<br>2009年6月 株式会社ロボット取締役<br>2011年4月 当社執行役員<br>2014年6月 当社取締役常務執行役員<br>経営管理本部担当<br>2016年4月 当社取締役<br>株式会社IMAGICA代表取締役会長<br>2017年4月 株式会社IMAGICA取締役<br>2017年6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任） | 8,481株         |
| <p>(監査等委員である取締役候補者とした理由)</p> <p>当社グループにおける長い経験を有しており、当社では執行役員、取締役を歴任し、また事業会社での取締役経験も豊富にあり、当社グループの事業全般に精通しております。その豊富な経験と実績から、当社の常勤監査等委員である取締役としてガバナンス強化や経営全般に対する監査・監督について十分な役割を果たしており、監査等委員である取締役候補者としてしました。</p> |                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                      | <p><b>再任</b> <b>社外</b><br/>なかうちじゅうろう<br/>中内重郎<br/>(1947年10月3日生)</p> | <p>1970年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社<br/>1996年3月 同社取締役管理・財務担当<br/>2002年4月 同社専務取締役<br/>2009年6月 (旧)株式会社イマジカ・ロボット<br/>ホールディングス社外取締役<br/>2011年4月 当社社外取締役<br/>2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>COCHI consulting(Shanghai)Co.,Ltd. 代表<br/>株式会社コチコンサルティング代表取締役</p> | 1,000株         |
| (監査等委員である社外取締役候補者とした理由)                                                                                                                                                                |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 長年にわたり当社の社外取締役として当社グループ事業全般に通じており、経営に関する高い見識を有し、その豊富な経験と実績から当社の監査等委員である取締役として経営に対する適切な監査・監督機能を果たしております。また、東京証券取引所の定めている独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としてしました。 |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 3                                                                                                                                                                                      | <p><b>再任</b> <b>社外</b><br/>ちばおさむ<br/>千葉 理<br/>(1963年10月24日生)</p>    | <p>1987年4月 三菱商事株式会社 入社<br/>2003年4月 最高裁判所司法研修所<br/>2004年10月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br/>曙総合法律事務所 入所<br/>2013年1月 同事務所パートナー弁護士(現任)<br/>2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>桐蔭横浜大学法科大学院准教授<br/>ケネディックス・レジデンシャル投資法人監督役員<br/>株式会社ウェッブインパクト社外監査役<br/>丸善食品工業社外監査役</p>  | —              |
| (監査等委員である社外取締役候補者とした理由)                                                                                                                                                                |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |
| 弁護士及び複数の企業での社外監査役や法律顧問として培われた専門的な知識、経験等を有しており、かかる経験に基づき、当社の監査等委員である取締役として経営に対する適切な監査・監督機能を果たしております。また、東京証券取引所の定めている独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としてしました。     |                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 所有する当社株式の数には、IMAGICA GROUP役員持株会における各自の持分を含めた実質株式数を記載しております。
3. 当社は上記各氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏が再任された場合には、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
4. 取締役候補者中内重郎、千葉理の両氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって中内氏が8年2ヶ月、千葉氏が2年、うち監査等委員である社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって両氏ともに2年となります。
- また、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が再任された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

## 第3号議案

## 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| <b>社外</b><br>まえ かわ まさ ゆき<br>前 川 昌 之<br>(1965年3月30日生)                                                                                        | 1991年10月 中央新光監査法人 入所<br>1994年3月 公認会計士登録<br>2001年3月 公認会計士税理士前川昌之事務所<br>代表(現任)<br>2006年5月 株式会社CONSOLIX代表取締役(現任)<br>2012年6月 株式会社ウシオスペックス<br>(現株式会社モデュレックス)<br>社外監査役(現任)<br>2014年3月 株式会社トランザス取締役(現任)<br>2015年2月 株式会社アイ・ピー・エフ・<br>コーポレーション代表取締役(現任)<br>2015年3月 株式会社ZMP社外監査役<br><br>(重要な兼職の状況)<br>公認会計士税理士前川昌之事務所 代表<br>株式会社CONSOLIX代表取締役 | —                      |
| (補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由)<br>公認会計士・税理士の資格を有しており、また企業経営や監査役としての経験も豊富に有していることから、監査等委員である取締役として適切に職務を遂行いただけるものと判断し、補欠の監査等委員である社外取締役候補者となりました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                        |

- (注) 1. 前川昌之氏と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 2. 前川昌之氏は補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。  
 同氏が監査等委員である取締役に就任された場合には、当社は同氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上





〈× ㄇ 欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号  
日本橋室町野村ビル (YUITO)  
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール

開催場所が前年と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。



## 交通のご案内

東京メトロ

銀座線・半蔵門線

「三越前」駅 (A9出口直結) 徒歩1分

お願い お車でのご来場はご遠慮願います。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

